D X推進に係る苫小牧市企業派遣型地域活性化起業人制度募集要領

1 業務背景と目的

国が策定した自治体デジタルトランスフォーメーション(D X)推進計画に基づき、本市においてもD Xを積極的に推進し、人材の流動性を高めることで、地域の魅力や価値の向上、地域社会の活性化に人材を傾注させることが可能となります。

D Xにより市民サービスの向上や業務効率化を実現するためには、既存業務を見直し、必要に応じてデジタルの導入と活用を行っていくことが不可欠です。しかし、本市では、職員のD Xに対する理解やマインド醸成が十分でない状況であるとともに、専門的な知識・スキルを持ち、変革を牽引する推進力を持ったD X人材が不足している状況です。

本市のD Xは、①市民サービス向上、②業務効率化、③データ活用を軸に推進しますが、これらの実現には、職員全体のデジタルリテラシー向上とD Xマインド醸成が不可欠であるとともに、デジタル活用技術や企画展開能力を有したD X人材を育成していく必要があります。

そのため、総務省の「地域活性化起業人制度」推進要綱に基づき、三大都市圏内にある企業と本市との間で、社員の派遣と市の指定する業務への従事に関する協定を締結した上で、「企業派遣型地域活性化起業人」として、当該企業に所属する社員(三大都市圏内に本社機能を有する企業等にあっては支店等からの派遣も可)を派遣してもらい、当該企業にて培われたノウハウやネットワークを生かしながら、デジタル人材育成やデジタル導入を支援することで行政運営の効率化・高度化につなげ、ひいては地域の魅力や価値の向上、地域社会の活性化を実現していただくことを目的としています。

2 業務内容

- (1) 職員のD Xマインド醸成に関する施策立案及びその推進
- (2) 職員のデジタルリテラシー向上のための施策立案及びその推進
- (3) 庁内のデジタル人材育成方針の立案
- (4) 庁内のD X推進に向けた企画立案
- (5) 庁内の生成A I利活用に向けた支援
- (6) 庁内外のデジタル導入における支援

3 募集人数

1名

4 応募条件

次の条件のすべてを満たす社員の派遣が可能な企業等

- (1) 三大都市圏に所在する企業等に勤務している方（入社後2年未満の方は除く）
- (2) 地方公務員法第16条に規定する欠格事項に該当しない方

5 派遣形態

派遣元企業の身分を有したままとする在籍派遣となります。給与等の支給、社会保険等、年次有給休暇の付与等は、派遣元企業の規定によります。

6 派遣期間

派遣開始日から令和8年3月31日とします。ただし、協議により最長3年の範囲内で期間を延長する場合があります。

7 主たる勤務地

月ごとに市役所開庁日の半数以上の日数を本市で勤務していただきます。

8 勤務条件

派遣職員の勤務時間、休憩時間、休日等については、本市の条例、規則、その他の規定に基づきます。

- (1) 勤務時間 8時45分から17時15分まで
- (2) 休憩時間 12時00分から12時45分まで
- (3) 休日 土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に規定する休日及び
12月29日から翌年1月3日までの日

9 費用負担

派遣元企業に対し、派遣に要する費用として、年額560万円を限度とし、月割により計算した額（千円未満切り捨て）を負担します。

10 応募方法

(1) 応募書類

以下の書類を郵送で提出してください。

- ① DX推進に係る苫小牧市企業派遣型地域活性化起業人申出書
(以下のア～オ)の書類を添付した上で提出してください。)
- ア) 商業登記簿謄本
- イ) 消費税及び地方消費税の納税証明書
(納税証明書の種類は、その3又はその3の3)

り) 決算報告書(直近1年間の決算期、個人は所得税確定申告書類(控))

え) 営業の許可・免許・資格証

わ) 暴力団排除に関する誓約書(指定様式)

※上記ア)~わ)の添付書類は、苫小牧市の入札参加資格登録業者は添付を省略することができます。

② 企業経歴書

③ 職務経歴書(派遣予定者のもの)

④ 企画提案書(任意様式)

下のア)~わ)の5つのテーマから3つを選び、それぞれA4サイズ2枚以内で企画提案書を作成してください。

ア) デジタル人材育成における自社や自身が関わる優位性

イ) DX推進における経験と提案

ウ) 組織変革に向けたプロジェクトマネジメント

エ) 自治体における生成AI活用促進に向けた提案

オ) 自治体の課題と具体的な解決策

(2) 応募書類期限

令和7年3月6日(木) 17時までに郵送で提出してください。(必着)

(3) 質問受付

① 受付期間 令和7年1月31日(金) 17時まで

② 質問方法 下記電子メールアドレス宛に、質問書(任意様式)を提出してください。なお、電話・口頭・FAX等での質問は受け付けません。

電子メールアドレス: ict@city.tomakomai.hokkaido.jp

③ 回答 質問に対する回答は、令和7年2月6日(木)までにメールまたはホームページに掲載します。なお、質問の内容により、選定の公平性を保てない場合には、回答しないことがあります。

(4) 提出・問合せ先

苫小牧市総務部ICT推進室

〒053-8722 北海道苫小牧市旭町4丁目5番6号

TEL: 0144-32-6196

E-mail: ict@city.tomakomai.hokkaido.jp

11 選考方法

派遣元企業のご担当者、派遣予定社員と面談(Webも可)を行い選考させていただきます。選考後、派遣元企業のご担当者と受入条件、費用負担等について協議を行い、協議内容に基づく協定書案を作成します。本市と派遣元企業でそれぞれ合意の上、協定を交わし、派遣を開始していただきます。

なお、選考基準、選考委員は以下のとおりです。

(1) 選考基準

- ① 起業人派遣における企業の体制
- ② 企業としての実績
- ③ 他自治体への派遣実績
- ④ 派遣者のキャリア
- ⑤ 派遣者のコミュニケーション能力
- ⑥ 企画提案内容

(2) 選考委員

所管する部署の部長職、部次長職、「2 業務内容」に関連する課長職又は課長補佐職、外部委員

(3) 面談日

令和7年3月17日～28日の期間で市の定める日

※応募者数が多い場合には、書類選考として書類による評価で上位3者を選定します。
書類選考を行った場合には、応募者全員に結果をメール及び郵送にて通知します。

12 その他

地域活性化起業人の要件等の詳細は、総務省の「地域活性化起業人制度」推進要綱に定めるところによります。

本募集は、令和7年度当初予算の成立を前提に行う準備行為であり、本件における予算が成立しなかった場合には協定を行わないことがあります。予算の減額があった場合には、内容等を変更することがあります。